



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス

コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 洋祐

TEL 03-5333-1144

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	125,271	△34.8	7,325	△74.1	5,390	△80.6	△12,043	—
22年3月期	192,257	41.7	28,235	130.0	27,822	147.1	9,509	50.1

(注) 包括利益 23年3月期 △15,094百万円 (—%) 22年3月期 9,137百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△104.66	—	△8.4	2.6	5.8
22年3月期	82.65	82.59	6.3	5.3	9.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	206,336	135,143	64.7	1,160.66
22年3月期	270,529	154,258	56.4	1,326.82

(参考) 自己資本 23年3月期 133,558百万円 22年3月期 152,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,827	30,407	△42,354	109,751
22年3月期	20,838	△53,774	31,707	109,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	4,027	42.3	2.7
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,452	—	2.4
24年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		69.0	

(注) 平成22年3月期期末配当金の内訳、普通配当20円00銭、記念配当5円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△17.7	3,500	△38.7	3,500	△0.6	1,500	△13.0	13.04
通期	130,000	3.8	10,000	36.5	10,000	85.5	5,000	—	43.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	115,370,596 株	22年3月期	115,370,596 株
23年3月期	299,594 株	22年3月期	297,765 株
23年3月期	115,072,040 株	22年3月期	115,057,887 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,761	△58.7	113	△96.0	△235	—	△12,510	—
22年3月期	4,265	△86.4	2,850	△59.8	2,887	△58.3	△4,294	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△108.71	—
22年3月期	△37.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	164,289	126,798	126,798	76.7	1,094.84			
22年3月期	220,777	143,239	143,239	64.6	1,238.55			

(参考) 自己資本 23年3月期 125,984百万円 22年3月期 142,523百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライセンス・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は125,271百万円(前年同期比34.8%減)、営業利益は7,325百万円(前年同期比74.1%減)、経常利益は5,390百万円(前年同期比80.6%減)となりました。

なお、事業環境の急激な変化に鑑み、将来のキャッシュ・フローをより慎重に見積もった結果、のれんの減損損失を計上することといたしました。これによる特別損失の発生を主要因として、最終損益は、12,043百万円の当期純損失(前年同期は当期純利益9,509百万円)となりました。

また、東北地方太平洋沖地震の影響として、570百万円の特別損失が発生しております。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメントコンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメントコンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、携帯電話等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、4月に発売した「ドラゴンクエスト モンスターズジョーカー2」、8月に発売した「ケインアンドリンチ2 ドッグ・デイズ」がミリオンセラーになったものの、家庭用ゲームソフト販売は低調に推移いたしました。

なお、PC、スマートフォン等をプラットフォームとしたコンテンツについては、仮想空間コミュニティ「ニコソとタウン」の累計登録IDが12月に70万IDを超え、Yahoo! JAPANにて提供しているオンラインシミュレーションゲーム「戦国IXA(イクサ)」が8月の課金開始後も順調に伸長している等、複数の成果が現れております。

当事業における当連結会計年度の売上高は64,204百万円となり、営業利益は11,283百万円となりました。

○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、厳しい外部環境の中、アミューズメント施設運営は、引き続き収益改善に取り組んでおります。

当事業における当連結会計年度の売上高は45,012百万円となり、営業利益は2,178百万円となりました。

○出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、人気作品のテレビアニメ化の効果により、引き続きコミック単行本の販売が堅調に推移いたしました。

また、WEBコミック誌「ガンガンONLINE」のiPhone/iPod touch/iPad専用アプリを配信開始するなど、ネットワークを活用した事業展開も鋭意進めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は13,045百万円となり、営業利益は3,204百万円となりました。

○ライセンス・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、引き続き、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾を行うとともに、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化に努めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は3,018百万円となり、営業利益は680百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、一般家庭へのブロードバンドの普及やデジタルエンタテインメントコンテンツの利用環境の多様化によるユーザー層の拡大により、新しい事業環境への移行期にあります。当社は、このような環境変化を新たな収益を獲得するチャンスと捉え、安定した収益基盤を確立しているネットワーク関連分野の事業推進を含め、より多くの顧客に当社コンテンツの魅力に触れて頂けるよう努めてまいります。

平成23年3月期で財務的な処理は完了いたしました。平成24年3月期は、グループ再構築に全力を注ぎ、翌平成25年3月期より、本格的な業績回復を目指していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、23.0%減少し、164,301百万円となりました。これは主として、有価証券が35,000百万円、受取手形及び売掛金が15,207百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、26.5%減少し、42,034百万円となりました。これは主として、のれんが10,233百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、23.7%減少し、206,336百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、62.1%減少し、28,504百万円となりました。これは主として、円貨建新株予約権付社債37,000百万円の償還によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4.1%増加し、42,687百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が891百万円、資産除去債務が657百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、38.8%減少し、71,192百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、12.4%減少し、135,143百万円となりました。これは主として、当期純損失12,043百万円の計上、配当金の支払4,027百万円及び為替換算調整勘定が2,977百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金等価物の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加して、109,751百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14,827百万円(前連結会計年度比28.8%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失9,970百万円、たな卸資産の増加4,827百万円はあったものの、売上債権の減少13,800百万円、減価償却費6,608百万円及びのれん償却費9,908百万円等により、全体としては資金が増加しました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は30,407百万円(前連結会計年度は53,774百万円の支出)となりました。

これは主として、有価証券の償還による収入35,000百万円、差入保証金の回収による収入1,482百万円と有形固定資産の取得による支出4,700百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は42,354百万円(前連結会計年度は31,707百万円の獲得)となりました。

これは主として、社債の償還による支出37,000百万円と配当金の支払額4,026百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	60.02%	69.31%	69.10%	56.44%	64.73%
時価ベースの自己資本比率	156.38%	188.85%	100.29%	86.94%	80.53%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	0年	0年	0年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,299.03倍	46,103.71倍	15,222.51倍	659.78倍	273.60倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

なお、平成23年3月決算期の期末配当金につきましては、1株当たり20円(第2四半期末 同 10円、年間 同 30円)とし、平成23年6月22日開催予定の第31回定時株主総会に付議する予定としております。

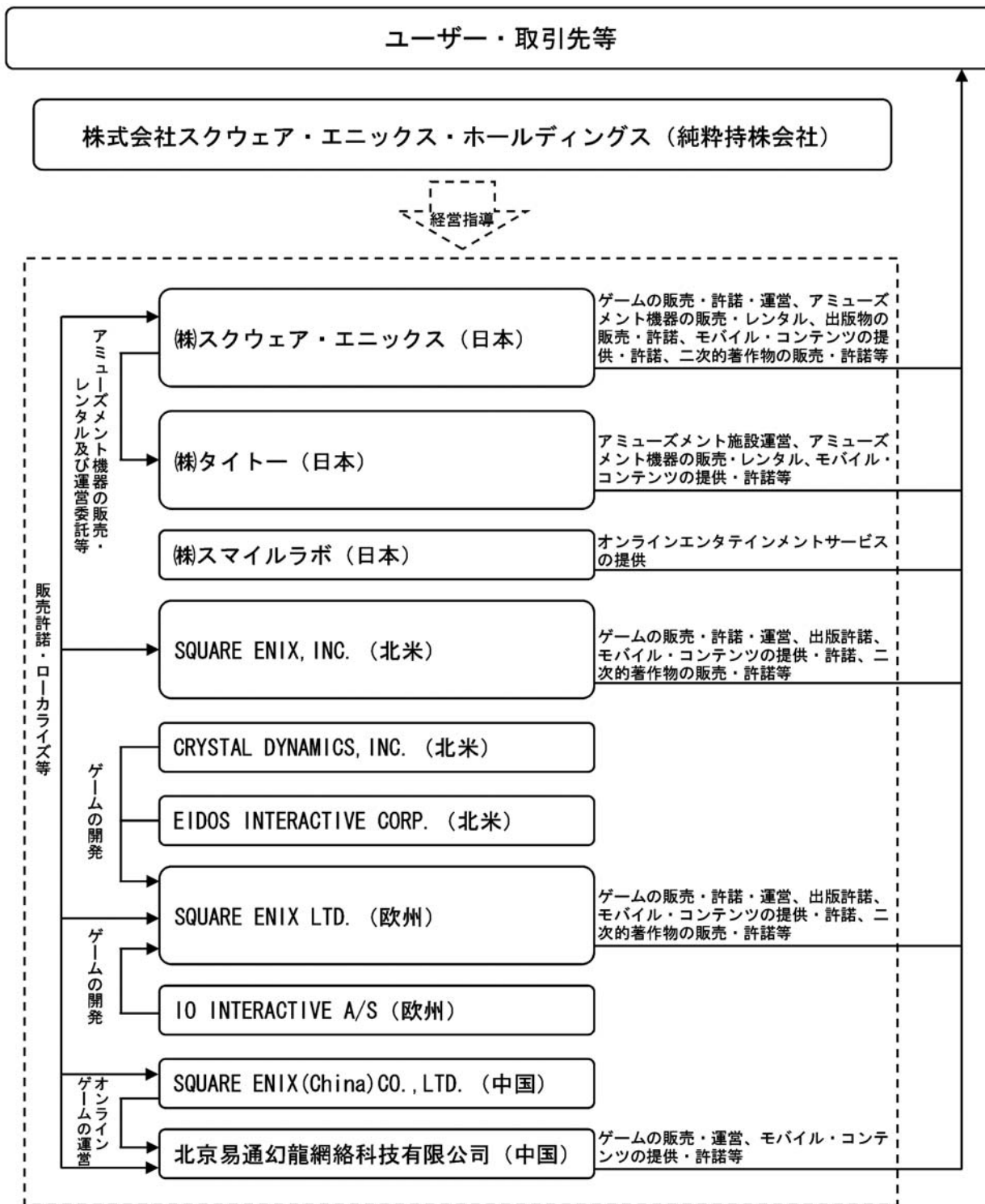
2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

(連結対象会社)

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
デジタルエンタテインメント事業	コンピュータゲームを中心とするデジタルエンタテインメントコンテンツの企画、開発、販売、販売許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー 株式会社スマイルラボ
		北米	SQUARE ENIX, INC. CRYSTAL DYNAMICS, INC. EIDOS INTERACTIVE CORP. その他3社
		欧州	SQUARE ENIX LTD. IO INTERACTIVE A/S その他15社
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍网络科技有限公司 その他2社
アミューズメント事業	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
		アジア	北京泰信文化娛樂有限公司
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.
ライセンス・プロパティ等事業	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー その他1社
		北米	SQUARE ENIX, INC. その他1社
		欧州	SQUARE ENIX LTD.

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、恒常的に連結1株当たり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

(3) 中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様なコンテンツの出口の確保、それに対応する人材の育成、獲得が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,211	111,126
受取手形及び売掛金	30,682	15,474
有価証券	35,000	—
商品及び製品	3,237	2,992
仕掛品	54	287
原材料及び貯蔵品	469	427
コンテンツ制作勘定	16,025	19,890
繰延税金資産	6,231	4,493
未収還付法人税等	5,994	6,907
その他	4,973	2,821
貸倒引当金	△533	△120
流動資産合計	213,347	164,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,809	17,617
減価償却累計額	△12,198	△12,771
建物及び構築物(純額)	4,610	4,846
工具、器具及び備品	13,582	10,840
減価償却累計額	△11,171	△9,031
工具、器具及び備品(純額)	2,410	1,808
アミューズメント機器	23,919	19,948
減価償却累計額	△21,086	△17,643
アミューズメント機器(純額)	2,832	2,304
その他	144	188
減価償却累計額	△51	△99
その他(純額)	92	89
土地	8,277	8,277
建設仮勘定	626	2
有形固定資産合計	18,850	17,328
無形固定資産		
のれん	10,233	—
その他	11,390	10,324
無形固定資産合計	21,623	10,324
投資その他の資産		
投資有価証券	567	386
長期貸付金	6	—
差入保証金	13,530	12,316
建設協力金	1,125	—
破産更生債権等	202	—
繰延税金資産	1,682	1,082
その他	300	1,280
貸倒引当金	△706	△683
投資その他の資産合計	16,707	14,382
固定資産合計	57,182	42,034
資産合計	270,529	206,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,666	7,777
短期借入金	2,808	1,338
1年内償還予定の社債	37,000	—
未払金	3,528	—
未払費用	6,611	—
未払法人税等	4,090	2,269
未払消費税等	2,839	—
前受金	920	—
預り金	561	—
賞与引当金	1,571	1,453
返品調整引当金	4,046	1,780
店舗閉鎖損失引当金	321	487
資産除去債務	—	63
その他	291	13,332
流動負債合計	75,257	28,504
固定負債		
社債	35,000	35,000
退職給付引当金	2,170	3,061
役員退職慰労引当金	250	266
店舗閉鎖損失引当金	645	590
繰延税金負債	2,354	2,577
資産除去債務	—	657
その他	593	534
固定負債合計	41,013	42,687
負債合計	116,271	71,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,204	15,204
資本剰余金	44,444	44,444
利益剰余金	98,848	82,711
自己株式	△856	△859
株主資本合計	157,641	141,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△14
為替換算調整勘定	△4,951	△7,929
その他の包括利益累計額合計	△4,960	△7,943
新株予約権	715	814
少数株主持分	861	771
純資産合計	154,258	135,143
負債純資産合計	270,529	206,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	192,257	125,271
売上原価	※1 108,536	※1 75,846
売上総利益	83,721	49,424
返品調整引当金戻入額	4,863	4,046
返品調整引当金繰入額	4,046	1,779
差引売上総利益	84,538	51,691
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,535	2,336
広告宣伝費	11,053	7,935
販売促進費	157	67
役員報酬	519	596
給料及び手当	15,145	12,534
賞与引当金繰入額	2,378	1,408
退職給付費用	1,102	1,135
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
福利厚生費	1,755	1,463
貸借料	2,367	1,782
支払手数料	4,105	4,228
減価償却費	2,281	1,903
その他	11,886	8,956
販売費及び一般管理費合計	56,303	44,365
営業利益	28,235	7,325
営業外収益		
受取利息	188	95
受取配当金	343	36
受取賃貸料	30	24
雑収入	195	190
営業外収益合計	758	347
営業外費用		
支払利息	30	59
社債発行費	142	—
持分法による投資損失	49	—
為替差損	842	2,149
雑損失	105	73
営業外費用合計	1,171	2,282
経常利益	27,822	5,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	33	1
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	9	94
債務免除益	22	—
新株予約権戻入益	20	125
為替換算調整勘定取崩額	—	317
その他	30	94
特別利益合計	128	633
特別損失		
固定資産売却損	69	1
固定資産除却損	389	621
関係会社整理損	72	136
投資有価証券評価損	166	175
減損損失	※2 255	※2 8,853
のれん償却額	※3 12,209	—
割増退職金	1,985	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25	311
事業再編損	※4 1,860	—
事業買収関連費用	770	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	462
コンテンツ関連損失	—	※6 2,074
コンテンツ等廃棄損	—	※7 2,398
災害による損失	—	※8 570
その他	114	398
特別損失合計	17,919	16,007
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	10,031	△9,983
匿名組合損益分配額	4	△12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,026	△9,970
法人税、住民税及び事業税	1,881	1,738
過年度法人税等	※5 1,745	—
法人税等還付税額	—	△2,249
法人税等調整額	△3,158	2,594
法人税等合計	469	2,083
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△12,054
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△11
当期純利益又は当期純損失(△)	9,509	△12,043

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△12,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	△3,034
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	※2 △3,040
包括利益	—	※1 △15,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△15,026
少数株主に係る包括利益	—	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,134	15,204
当期変動額		
新株の発行	69	—
当期変動額合計	69	—
当期末残高	15,204	15,204
資本剰余金		
前期末残高	44,375	44,444
当期変動額		
新株の発行	69	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	69	△0
当期末残高	44,444	44,444
利益剰余金		
前期末残高	93,220	98,848
当期変動額		
剰余金の配当	△3,450	△4,027
当期純利益又は当期純損失(△)	9,509	△12,043
連結範囲の変動	△431	△22
持分法の適用範囲の変動	—	△42
当期変動額合計	5,627	△16,136
当期末残高	98,848	82,711
自己株式		
前期末残高	△852	△856
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△856	△859
株主資本合計		
前期末残高	151,879	157,641
当期変動額		
新株の発行	139	—
剰余金の配当	△3,450	△4,027
当期純利益又は当期純損失(△)	9,509	△12,043
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△431	△22
持分法の適用範囲の変動	—	△42
当期変動額合計	5,762	△16,139
当期末残高	157,641	141,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△71	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	△5
当期変動額合計	62	△5
当期末残高	△9	△14
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,488	△4,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△462	△2,977
当期変動額合計	△462	△2,977
当期末残高	△4,951	△7,929
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,560	△4,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△2,983
当期変動額合計	△399	△2,983
当期末残高	△4,960	△7,943
新株予約権		
前期末残高	410	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	98
当期変動額合計	304	98
当期末残高	715	814
少数株主持分		
前期末残高	995	861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△90
当期変動額合計	△133	△90
当期末残高	861	771
純資産合計		
前期末残高	148,724	154,258
当期変動額		
新株の発行	139	—
剰余金の配当	△3,450	△4,027
当期純利益又は当期純損失(△)	9,509	△12,043
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△431	△22
持分法の適用範囲の変動	—	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	△2,975
当期変動額合計	5,533	△19,115
当期末残高	154,258	135,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,026	△9,970
減価償却費	7,962	6,608
のれん償却額	13,906	9,908
減損損失	255	437
為替換算調整勘定取崩額(△は益)	—	△317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	462
コンテンツ関連損失	—	1,174
コンテンツ等廃棄損	—	731
災害損失	—	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190	△394
賞与引当金の増減額(△は減少)	157	△121
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△540	△2,026
退職給付引当金の増減額(△は減少)	525	891
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	15
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△129	166
受取利息及び受取配当金	△531	△131
支払利息	30	59
為替差損益(△は益)	990	2,206
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	166	175
固定資産除却損	389	621
固定資産売却損	69	1
売上債権の増減額(△は増加)	△14,157	13,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,019	△4,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△890	△2,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,445	△2,421
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,904	2,218
その他の固定資産の増減額(△は増加)	223	67
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,257	△26
その他	436	576
小計	29,523	17,927
利息及び配当金の受取額	163	198
利息の支払額	△31	△54
法人税等の支払額	△5,269	△1,994
法人税等の還付額	—	1,226
過年度法人税等の支払額	△3,548	△2,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,838	14,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,618	△1,062
定期預金の払戻による収入	1,229	1,052
有価証券の取得による支出	△35,000	—
有価証券の償還による収入	—	35,000
投資有価証券の売却による収入	7	0
有形固定資産の取得による支出	△6,076	△4,700
有形固定資産の売却による収入	174	45
無形固定資産の取得による支出	△387	△931
無形固定資産の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	—	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,202	—
関係会社株式の売却による収入	32	—
子会社の清算による収入	391	—
差入保証金の差入による支出	△372	△143
差入保証金の回収による収入	1,074	1,482
その他	△26	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,774	30,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,956	—
短期借入金の返済による支出	△2,941	△1,325
株式の発行による収入	139	—
社債の発行による収入	35,000	—
社債の償還による支出	—	△37,000
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△3,442	△4,026
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,707	△42,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△499	△2,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,728	135
現金及び現金同等物の期首残高	111,875	109,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△495	△101
現金及び現金同等物の期末残高	109,717	109,751

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ165百万円減少し、税金等調整前当期純損失は627百万円増加しております。</p>

(7)表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「未収還付法人税等」の金額は、1,422百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は12百万円)は、資産の総額の100分の5以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設協力金」(当連結会計年度は880百万円)は、資産の総額の100分の5以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度は178百万円)は、資産の総額の100分の5以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は3,348百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度は4,802百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は180百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は3,672百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当連結会計年度は407百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却益」の金額は、4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「割増退職金」(当連結会計年度は75百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(8) 追加情報

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計年度」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																													
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,640百万円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>長野県北軽井沢</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>処分予定資産</td> <td>AM機器</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、Eidosグループ各社が当社の連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度において資産のグルーピングの方法を見直しております。アミューズメント事業では個々の営業所をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	43	長野県北軽井沢	処分予定資産	土地及び建物	9	徳島県徳島市	処分予定資産	土地	119	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9	東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	74	合計			255	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,095百万円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都新宿区他</td> <td rowspan="3">家庭用通信カラオケ事業(廃止事業)に係る処分予定資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>AM機器</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">神奈川県海老名市他</td> <td rowspan="5">アミューズメント機器製造販売</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>リース工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>処分予定資産</td> <td>AM機器</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">3,574</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">英国</td> <td rowspan="2">その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">4,841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">8,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>アミューズメント事業では直営店・レンタル店・機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。のれん及び無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額または使用価値を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都新宿区他	家庭用通信カラオケ事業(廃止事業)に係る処分予定資産	電話加入権	10	AM機器	1	工具器具備品	1	神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造販売	建物	0	工具器具備品	45	ソフトウェア	4	長期前払費用	0	リース工具器具備品	13		賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	13	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	2	東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	94	東京都渋谷区他	その他	のれん	3,574	英国	その他	のれん	4,841	無形固定資産	248	合計			8,853
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																											
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	43																																																																											
長野県北軽井沢	処分予定資産	土地及び建物	9																																																																											
徳島県徳島市	処分予定資産	土地	119																																																																											
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9																																																																											
東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	74																																																																											
合計			255																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																											
東京都新宿区他	家庭用通信カラオケ事業(廃止事業)に係る処分予定資産	電話加入権	10																																																																											
		AM機器	1																																																																											
		工具器具備品	1																																																																											
神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造販売	建物	0																																																																											
		工具器具備品	45																																																																											
		ソフトウェア	4																																																																											
		長期前払費用	0																																																																											
		リース工具器具備品	13																																																																											
	賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	13																																																																												
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	2																																																																											
東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	94																																																																											
東京都渋谷区他	その他	のれん	3,574																																																																											
英国	その他	のれん	4,841																																																																											
		無形固定資産	248																																																																											
合計			8,853																																																																											

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※3 のれん償却額 当連結会計年度において計上した株式会社タイトーののれん償却額であります。当該償却は、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、修正後事業計画等に基づき当該のれんの回収可能期間及び金額を再測定したことによるものであります。</p> <p>※4 事業再編損 主に、Eidosグループ買収に伴う欧米地域における開発体制及び販売体制を見直す事業再編に係る損失であります。</p> <p>※5 過年度法人税等 当社は、当社と米国子会社及び英国子会社の取引について、移転価格税制に関する二国間事前確認制度に基づく相互協議の申立てを進めておりましたが、日米間については当連結会計年度中に両国政府間の相互協議において合意が成立しました。日英間については、今後の相互協議を予定しております。過年度法人税等には、上記による納付額及び納付見込額と還付見込額を相殺して計上しております。</p>	<p>正味売却価額は原則として市場価額等によっており、使用価値については将来キャッシュフローを10.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>※6 コンテンツ関連損失 コンテンツの臨時的な補修等に係る損失であります。</p> <p>※7 コンテンツ等廃棄損 当連結会計年度に新規発売した家庭用ゲームの販売不振及び主力タイトルに対する市場からの厳しい評価を受けたことを契機に、市場性をより厳密に見直して開発を中止したデジタルエンタテインメント事業のコンテンツ及びアミューズメント事業の機器に関するものであります。</p> <p>※8 災害による損失 東北地方太平洋沖地震により損壊したアミューズメント施設の復旧費用及びアミューズメント店舗の営業休止期間中の固定費等であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,109百万円
少数株主に係る包括利益	27
計	9,137

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	62百万円
為替換算調整勘定	△482
計	△420

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	モバイル・ コンテンツ 事業 (百万円)	ライツ・ プロパティ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	109,948	52,299	14,367	10,171	5,470	192,257	—	192,257
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	0	2	3	△3	—
計	109,949	52,299	14,367	10,171	5,473	192,261	△3	192,257
営業費用	86,135	49,406	10,247	5,578	3,645	155,013	9,008	164,022
営業利益	23,814	2,892	4,120	4,593	1,827	37,248	△9,012	28,235
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	92,502	36,266	10,033	3,826	4,025	146,654	123,874	270,529
減価償却費	2,341	4,828	14	41	15	7,241	721	7,962
減損損失	—	74	—	—	—	74	181	255
資本的支出	935	5,476	6	23	1	6,443	473	6,916

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム、オンラインゲーム
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機器・関連商製品
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ等
ライツ・プロパティ事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,078百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、123,946百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5 連結損益計算書関係※3に記載のとおり、アミューズメント事業においてのれん償却額を特別損失に計上しております。

6 営業費用の配賦方法の変更

従来、㈱タイトーの管理部門に係る費用の全額をAM等事業に含めておりましたが、当連結会計年度より、消去または全社の項目に含めております。この変更は、当連結会計年度から事業区分の変更に伴い、各セグメントにおいて管理すべき費用をより明確にするために行ったものです。なお、㈱タイトーの管理部門に係る営業費用は以下の通りであります。

当連結会計年度 2,220百万円

前連結会計年度 1,810百万円

7 第1四半期連結会計期間において、当社がEidos LTD.の株式を取得したことにより、ゲーム事業における資産の金額が35,864百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,293	25,389	23,271	302	192,257	—	192,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,774	3,162	4,958	91	15,985	△15,985	—
計	151,067	28,551	28,229	394	208,243	△15,985	192,257
営業費用	124,703	25,334	29,599	375	180,014	△15,991	164,022
営業利益又は営業損失 (△)	26,363	3,216	△1,369	18	28,229	6	28,235
II 資産	239,705	33,599	36,804	1,703	311,812	△41,283	270,529

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……アメリカ、カナダ
 (2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) アジア……中国、韓国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
 5 当連結会計年度において、EIDOS LTD.の株式を取得したことに伴い、北米の区分にはカナダ、欧州の区分には、フランス、ドイツ他が加わっております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	26,315	23,523	1,260	51,099
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	192,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	12.2	0.7	26.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……アメリカ、カナダ
 (2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) アジア……中国、韓国、台湾他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、スクウェア・エニックス、タイトー、アイトスなどの国際的ブランドのもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機、PC、携帯電話等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・ プロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,119	52,299	14,367	5,470	192,257	—	192,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	2	3	△3	—
計	120,120	52,299	14,367	5,473	192,261	△3	192,257
セグメント利益	29,056	3,986	4,120	1,827	38,990	△10,755	28,235
セグメント資産	56,581	26,638	6,574	3,161	92,955	177,574	270,529
その他の項目							
減価償却費	2,383	4,828	14	15	7,241	721	7,962
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	958	5,476	6	1	6,443	473	6,916

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,755百万円には、のれん償却額△1,742百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△9,080百万円が含まれております。

2. セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は178,420百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン ターテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,203	45,012	13,045	3,009	125,271	—	125,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	8	9	△9	—
計	64,204	45,012	13,045	3,018	125,280	△9	125,271
セグメント利益	11,283	2,178	3,204	680	17,346	△10,021	7,325
セグメント資産	44,471	23,241	5,252	2,803	75,768	130,568	206,336
その他の項目							
減価償却費	1,855	3,987	22	18	5,884	724	6,608
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	874	3,779	11	12	4,677	685	5,363

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,021百万円には、のれん償却額△1,492百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△8,573百万円が含まれております。

2. セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は130,440百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
104,633	10,639	8,723	1,273	125,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
16,655	394	258	20	17,328

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	261	173	—	—	8,418	8,853

(注) 全社・消去の金額は、主にのれんの減損損失に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,492	1,492
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,326.82	1,160.66
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(円)	82.65	△104.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	82.59	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	9,509	△12,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	9,509	△12,043
期中平均株式数(千株)	115,057	115,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	76	—
(うち新株予約権)	(76)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月18日開催株主総会決議分第3回新株予約権(第1回)792,000株、平成17年6月18日開催株主総会決議分第3回新株予約権(第2回)1,000株、平成17年11月9日開催取締役会決議分2010年満期円貨建新株予約権付社債10,882,352株、平成19年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権450,000株、平成19年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権637,000株、平成21年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権140,000株、平成22年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債14,000,000株	平成19年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権250,000株、平成19年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権587,000株、平成21年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権140,000株、平成22年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債14,000,000株、平成22年7月29日開催取締役会決議分2010年8月新株予約権140,000株、平成22年12月24日開催取締役会決議分2011年1月新株予約権20,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	<hr/>

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。